

株主通信

平成23年度報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

第64期

- ご挨拶
- ピーエス三菱グループのCSR活動
- トピックス
- 完成工事（土木）
- 完成工事（建築）
- 連結決算の概要
- 単体決算の概要
- 会社情報
- 株式情報

伊良部大橋（上部工その4、6）工事（沖縄県）



CONTENTS

● ご挨拶	2
● ピーエス三菱グループのCSR活動	3・4
● トピックス	5・6
● 完成工事（土木）	7・8・9
● 完成工事（建築）	10・11・12
● 連結決算の概要	13・14
● 単体決算の概要	15・16
● 会社情報	17
● 株式情報	18

● 表紙の説明

伊良部大橋は沖縄本島の南西約300kmに位置する宮古島と海峡で隔絶されている伊良部島を結ぶ離島架橋（総延長6,500m、本橋部3,540m、海中道路部600m、取付橋梁170m、取付道路2,190m）であり、近年では県の最大級の事業となります。離島が持つ特有の問題である医療・教育・福祉の不便、過疎化の進行や産業の衰退を解消すべく平成18年3月に工事を開始いたしました。

本工事では当事業の本橋部560m（宮古島側）を施工いたしました。施工内容は現場製作ヤードでのショートラインマッチキャスト方式による176個のプレキャストセグメント製作と大型架設術を用いたバランスドカンチレバー工法によるセグメント架設作業です。

現場周辺はもずくの養殖場が近接していたため汚濁防止膜による濁水対策を実施するなど、施工中十分な環境対策を施しました。また、冬場は季節風による強風、夏場は台風により幾度も架設作業が中断しましたが、平成24年2月に無事完成いたしました。

事業完了後は、交通の利便性向上を通じて、生活環境・文化水準の向上や物流コストの削減、観光の活性化など宮古圏域の更なる地域振興が期待されております。



株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、特に原発事故は日本全体へ大変な影響を及ぼし、マイナス成長が続く厳しい状況からのスタートとなりました。

当社が属します建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興関連事業など公共部門は当初堅調に推移すると見込まれておりましたが、全体的に復興スピードは遅く、国内建設需要の大きな改善には至りませんでした。

以上のように、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、今回の東日本大震災においてPC（プレストレスト・コンクリート）構造物が耐久性を発揮し、PC橋やPC技術についての評価が改めて高まっております。今回の評価を受け、当社は、PC技術を基軸とした総合建設業として、被災地の復旧・復興、そして全国各地での防災化の動きに対し、PC技術の積極的なPR活動を行いながら、「震災インフラ対策プロジェクトチーム」を起点として、震災被災地や大地震の予期される地域を中心に営業活動を展開し、基盤事業である橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」の2本柱を強化しながら、PC技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで、企業競争力を備えて、外的環境の激しい変化に対応しながら、利益の出せる「我が国トップのPCゼネコン」を目指してまいりました。また、これまでに引き続き「受注管理」、「原価管理」、「購買管理」、「資金および与信管理」の一層の強化を通じて、「黒字の継続とステップアップ」および「企業体質の強化」の目標に向かって社員一丸となって取り組んでまいりました。配当につきましては、普通株式1株につき2円50銭の期末配当を実施させていただきます。

今後も当社グループは、企業体質の更なる強化と盤石な経営基盤の構築を目指すとともに、企業の社会的責任である法令遵守、特に独占禁止法違反行為を排除するために、社員へのコンプライアンス教育等を継続して実施し、当社グループのコンプライアンス体制の一層の強化に引き続き取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
社長執行役員

勝木 恒男

<経歴>

- 1943年（昭和18年）生まれ
- 1967年 三菱鉱業株式会社
（現 三菱マテリアル株式会社）入社
- 1998年 三菱マテリアル株式会社 取締役
- 2003年 同社代表取締役常務取締役
- 2003年 当社取締役（社外）
- 2004年 同社代表取締役副社長
- 2007年 当社代表取締役副社長
同社代表取締役副社長退任
- 2008年 当社代表取締役社長
- 2010年 社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会会長



ピーエス三菱グループのCSR活動

当社グループは、平成22年度より全社共通の目標を掲げCSR活動を推進していく体制に移行し、その定着と実効を目指してまいりました。平成23年度も全社として以下の目標を掲げ、PDCA（計画・実行・評価・改善）を実践するとともにあらゆる社会のニーズに応え、日常業務におけるCSRの意識向上と充実に努めてまいりました。

平成23年度CSR目標

- 有効な内部統制システムによるマネジメントの実践
 - ・ リスクマネジメントの強化
 - ・ コンプライアンスの徹底（特に独占禁止法違反行為の排除）
- ステークホルダーコミュニケーションの実践
 - ・ CS（お客様満足度）の追求
 - ・ 取引先と取り組むCSR活動
 - ・ 株主とのコミュニケーション拡充
 - ・ 働きがいのある安全な職場環境の構築
 - ・ 地域社会への貢献活動の推奨

CSR目標の評価対象となる25項目の推進活動項目について、四半期ごとに自己評価を行い、本社・支店・関係会社各CSR委員会でこれらを審議・評価し、浮かび上がった課題について随時改善をしてまいりました。

リスクマネジメント推進活動

リスクマネジメント活動において、部署ごとに以下のリスクに対しリスクマネジメント推進活動報告書を作成し、リスク対策を立て四半期ごとに実施状況をCSR推進活動評価表に記載し、PDCA（計画・実行・評価・改善）を実践することで、リスクの回避、発生率の低減、被害規模の低減を図ってまいりました。また、リスク管理台帳の見直しを行い、更新いたしました。

- ・ 厳しい受注環境におけるノルマ達成のために生じるリスク
- ・ 工事施工における各種リスク
- ・ 不祥事等が職場内で埋没するリスク

平成18年12月より、当社では首都直下地震に対応するためにBCP（事業継続計画）を策定しておりますが、昨年9月国土交通省関東地方整備局より当社のBCPが有効であると認定されました。



また、BCP活動の一環として以下の訓練を実施してまいりました。

- ・避難訓練 本社・東京支店合同 11月4日 社員寮 1月14日



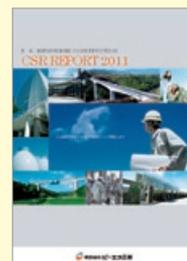
- ・安否確認訓練 全社 3月28日

コンプライアンス推進活動

- 当社グループでは、毎年10月を企業倫理月間と定め、従業員の法務スキルの向上、コンプライアンス違反判例を教本として再発防止策の徹底等、グループ全ての従業員の倫理意識向上を目指し、様々なコンプライアンス活動を実施しております。
 - ・ 合同コンプライアンス研修会（東京都暴力団排除条例施行について） 10月20日
 - ・ コンプライアンス誓約書および談合不関与誓約書の提出
 - ・ コンプライアンスブック理解度確認テスト（e-ラーニング）

コミュニケーション推進活動

- CSR報告書2011
ステークホルダーの皆様当社グループのCSR活動に関する情報をご覧いただくため、当社ホームページに掲載しておりますのでご一読ください。
(ホームページアドレス：<http://www.psmic.co.jp>)



- 現場作業所における社会貢献活動
東日本高速道路株式会社より東日本大震災における緊急道路点検および応急復旧活動に対して感謝状をいただきました。(常磐自動車道熊川橋(PC上部工)作業所)

森町立図書館(静岡県)へ図書を寄贈し感謝状をいただきました。(森川橋作業所)

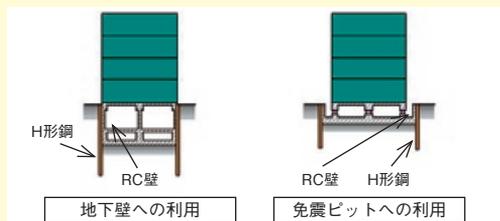




ATOMiK合成壁工法の適用範囲拡大のための研究開発（ATOMiK II 合成壁）

当社では平成13年に、山留め仮設材のH形鋼を有効利用し、H形鋼とコンクリート壁を一体の合成壁として本設の地下壁に用いる、ATOMiK合成壁工法を開発しております（下左図）。H形鋼とコンクリート壁をシアコネクターで一体化させたハイブリッド合成壁とすることで、強度、剛性が増大するため、コンクリートのみの地下壁に比べて壁厚・鉄筋量を減少させることによるコストダウンが可能です。

今回、免震ピットやドライエリアの外部擁壁（片持ち形式の地下壁）へのATOMiK合成壁利用を可能とするため（下右図）、これまで明確にされていなかった合成壁脚部と基礎スラブあるいは基礎梁の接合部の応力伝達を構造実験により検討・確認し、ATOMiK II 合成壁工法として設計方法を構築いたしました。本工法は、平成23年8月9日付で（財）日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得しております。



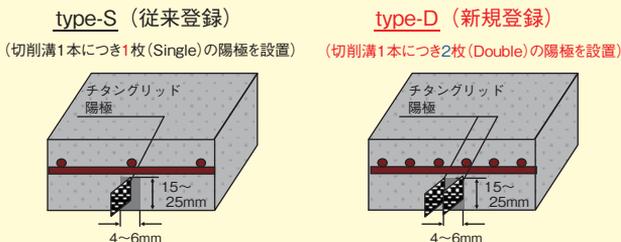
建築技術性能証明

*本研究開発は(株)ピース三菱、(株)熊谷組、(株)新井組の共同開発研究として実施されました。

NETIS（新技術情報提供システム）登録のPI-Slit工法にtype-Dが新規登録されました

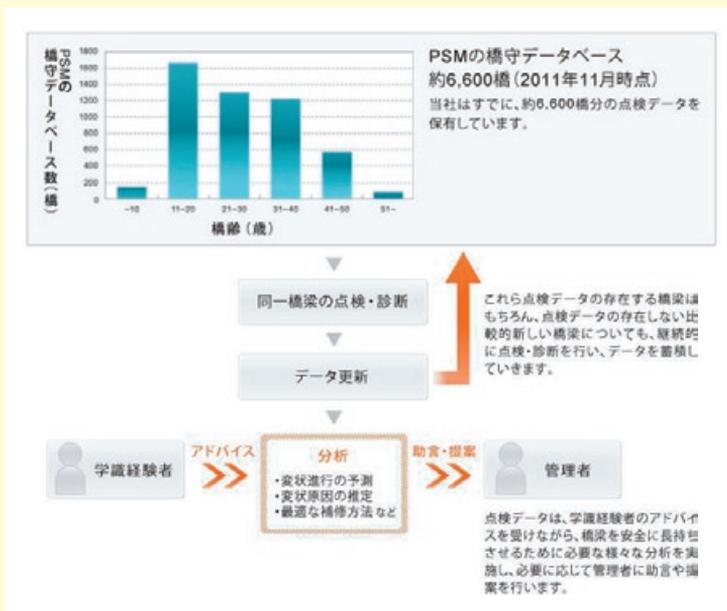
当社では、かねてより維持管理分野、その中でも塩害による鋼材腐食に対する補修として非常に有効な電気防食に関する技術開発を推し進めてまいりました。2009年7月には、線状陽極方式電気防食技術PI-Slit工法がNETIS（新技術情報提供システム）に登録公開（登録No.KT-090033-A）され、施工実績も順調に推移しております。そしてこの度、従来のtype-S（切削溝1本につき1枚 [Single] の陽極を設置）に加え、type-D（切削溝1本につき2枚 [Double] の陽極を設置）が新規登録されました。対象構造物の塩害劣化度や鋼材配置に応じたこれらの2タイプの使い分けにより、大幅なコストダウンが可能となりました。

NETIS（新技術情報提供システム：New Technology Information System）とは新技術の活用のため、新技術に関する情報の共有及び提供を目的として整備され、国土交通省のイントラネット及びインターネットで運用されるデータベースシステムのことです。



「PSMの橋守プロジェクト」を本格始動いたしました

本来、PC構造物は耐久性に優れた構造物ですが、既存ストックの高齢化および環境条件の悪化等に伴い、経年劣化を生じるPC構造物は今後ますます増加してくると予想されています。そのような背景から当社では、技術系職員が当社施工の既存PC橋を中心に点検・診断し、供用後の状態を把握する「PSMの橋守プロジェクト」を本格的に始動いたしました。既存橋梁の点検データ数は既に約6,600橋に達しており、現在2巡目の点検・診断を実施中です。本プロジェクトの最大の特徴は、同一橋梁に対して複数回の点検を実施し、比較検証することにより、劣化の進行を把握できることにあります。また当社の技術系職員が評価・診断することにより、点検の精度を向上させることができます。本プロジェクトでは、国土技術政策総合研究所が発信している基礎データ収集要領（案）の点検手法を基本としながら、更にPC専門業者としての経験的知見を活かし、将来的変状の予兆を見逃すことの無いよう独自に改良した点検手法を使用しております。将来的には、管理者への最適なメンテナンス方法の提案や、本プロジェクトの中で得られる知見を活かしたより高品質な新設橋の実現、PC橋の経年と変状あるいは予兆との関係を把握し、その傾向や原因の推測、更には劣化進行の予測を行うことによるPC橋の予防保全への寄与、などが期待されております。





完成工事（土木）

主要地方道 金沢井波線 荒山大橋上部工工事（石川県）

本工事は、石川県金沢市と富山県南砺市を最短距離で結ぶ、総延長31kmの幹線道路（主要地方道金沢井波線）の県境付近の山間部に位置します。

当路線の整備は、金沢・南砺両地域間における交通基盤の強化を図るとともに、東海北陸自動車道福光ICおよび金沢山側環状とを直結することにより、更なる経済・文化の交流促進を図り、また、冬季・異常気象時の通行止めや、すれ違い困難箇所を解消を行い、安全で快適な交通を確保することを目的としております。

本橋は、橋長419m、最大支間長122.5m、最小曲線半径 $R=280m$ を有する長大橋で、構造形式はPC4径間連続波形鋼板ウェブ箱桁橋であり、当社は、そのうちの延長279.2mを張出し架設工法にて施工し、平成23年4月に開通いたしました。



中国自動車道 吹矢谷橋床版補修工事（広島県）

吹矢谷橋は、中国自動車道の東城IC～庄原IC間に位置する橋長243.0m（＝121.5m×2連）の鋼3径間連続鈹桁橋であり、供用開始から33年が経過した橋梁です。本橋は経年劣化や冬の凍結防止剤散布の影響により床版が劣化しており、これまでに各種補修を実施してまいりましたが、近年劣化が顕著となってきたため、更なる対策が必要となり、本工事では、ライフサイクルコストの最小化を目指し、高品質かつ高耐久なプレキャストPC床版に取り替える全面補修を実施いたしました。

本工事は、平成22年11月に着工し、吊り足場設置・調査・昼夜連続交通規制・迂回路工・床版取替・現場打ち壁高欄・鋼桁補強・鋼桁塗替塗装の施工を行い、平成24年3月に工事を完了いたしました。



成瀬ダム国道付替1号橋上部工工事（秋田県）

成瀬ダムは、雄物川水系成瀬川に建設される多目的ダムであり、洪水調整、農業用水・生活用水の供給、水力発電によるクリーンエネルギーの供給を目的として計画され、早期完成が望まれております。

本橋は、成瀬ダム建設事業の一環として、秋田県雄勝郡東成瀬村地内において一般国道342号の付替道路の一部、1号橋梁（正式名称：夢仙人大橋）であり、成瀬川支流の北ノ俣沢を横架する、橋長342mの4径間連続PCラーメン箱桁橋です。

本工事は、架橋位置が自然豊かな山間部に位置し、冬季（1～3月）は豪雪により工事休止期間となります。そのため、橋体完成に要する期間が限られておりましたが、大型の移動作業車を6基使用して、3橋脚を同時に施工することにより短期間での橋体完成を可能にしました。平成23年11月に完成し、平成24年4月に開通いたしました。



紀北東道路 中飯降跨道橋上部工工事（和歌山県）



紀北東道路は、京都・奈良・和歌山を結ぶ高規格幹線道路京奈和自動車道（約120km）のうち、和歌山県内（約40km）北部（かつらぎ町）に位置します。この地域は、柿の産地で有名であり、また、高野山への玄関口として県民に親しまれております。現在、和歌山県内のうち最東部の橋本道路（奈良県五條北IC～和歌山県高野口IC）が供用しており、本年紀北東道路の高野口IC～かつらぎIC（仮称）までが供用する予定です。

本工事は、この供用予定区間高野口IC以西に計画された本線を跨ぐ跨道橋（橋長79.6m）です。

オールステージング工法にて施工し平成23年11月に完成いたしました。また、紀北東道路事業において当社は、本線橋2工事・側道橋1工事・本線下部工1工事および跨道橋3工事（本橋含む）を受注完成させております。

和歌山国体に向け当該事業は現在急ピッチで工事が進められており、早期の全線開通に県民が期待しております。



遠州鉄道鉄道線 鉄道高架工事（上部工4工区）（上部工5工区）（静岡県）

遠州鉄道は、静岡県西部に位置する浜松市を南北約16.5kmにわたり縦断する鉄道線であり、今回の高架化事業は、鉄道によって分断された市街地を一体化することで総合的・計画的なまちづくりを行うことを目的として進められております。本高架橋は、その第2期工事として進められている約3.3kmの高架化事業のうち、終点側に位置する延長325m区間の高架橋です。構造は、2主桁のプレテンション方式単純U桁コンボ橋と4主桁のプレテンション方式単純T桁橋で構成されておりますが、鉄道営業線および住宅地に挟まれた非常に狭い位置に計画されたため、特殊門型架設機により架設いたしました。本工事は、平成23年7月に完成し、平成24年秋の高架橋への切り替えに向けて、現在、軌道工事が進められております。



上部工4工区



上部工5工区

広域営農団地農道整備2201工事 東白川地区橋梁（上部工）工事（福島県）



一般国道118号線に接続する営農団地内の農道は未整備の状況下であり、農産物流通機構の阻害の原因となっております。生産から流通加工まで一体的に推進するため地区を縦貫する広域農道の実現、早期着工は地域住民の要望する重要な地域施策となっております。

本橋は、この広域農道が天神川と町道を跨ぐために架橋された橋長117mのPC2径間連続箱桁橋で張り出し架設工法にて施工いたしました。また、下部工である中間橋脚も当社で施工しております。工事は平成22年9月に着工し平成24年1月に完成いたしました。開通は平成24年7月の予定となっております。



横浜パイロットビル（神奈川県）

本物件は、横浜市内でも有数の観光スポットである山下公園の西側に位置し、東京湾を一望できる、海に面した事務所ビルです。

鉄筋コンクリート造・地上6階・PH1階建てで、海上に跳ね出したデッキがあり、既存栈橋から直接パイロット船に乗り入れができるようになっております。

外観は二丁掛けタイルと御影石を採用し、山下公園通りに面することもあって、歴史的構造物が立ち並ぶ景観に調和した色彩計画を施し、また内部は白と青を基調にして空と海をイメージした空間となっております。



介護老人保健施設ビロードの丘（広島県）



本物件は、広島県尾道市と愛媛県今治市をつなぐ西瀬戸自動車道（しまなみ海道）の途中、室町から戦国時代にかけて勇名をはせた村上水軍発祥の地として知られる因島に位置します。なだらかな八潮畑の中に立地し、目の前には瀬戸内海が一望できる風光明媚な場所です。

鉄筋コンクリート造、地上3階建てで、1階にはデイケア、2・3階には80床の介護老人保健施設が配置されております。またLED照明・エコ給湯・高効率空調システムなど最新の省エネ機器を全面的に採用した介護老人保健施設となっております。



平成22年度新川改良住宅（S-3）耐震改修工事（北海道）

※PC躯体工事

本物件は、北海道釧路市にある7階建て市営住宅の耐震補強を、耐久性、耐震性に優れたPCaPC外付けフレーム耐震補強工法により施工いたしました。

PCaPC外付けフレーム耐震補強工法の特徴は、工場にて製作したPCa部材の補強フレームを既存側建物と接合する事により建物の耐震補強を実現し、また在来工法に比べ騒音や振動、埃なども少なく、建物を使用しながら外部から施工ができることから、住宅や庁舎などに適しております。

外観は安定した質感と美しさを活かした外装面のグレードアップを実現し、窓などの開口部や建物内部空間に影響を与えない開放的なバルコニーが特徴です。



市川市営住宅塩浜団地耐震補強工事（千葉県）

※PC躯体工事

本物件は、千葉県市川市内の市営塩浜団地内にある1号棟および2号棟の耐震補強工事です。耐震補強工法の選定条件として住民の生活への影響を最小限に留めるため、使用しながらの施工が可能なPCaPC外付けフレーム耐震補強工法による補強工法が採用されました。

子会社であるピー・エス・コンクリート(株)茨城工場にて製作した柱および梁で構成されたPCaPC工法による外付けフレームは、1号棟で96構面、2号棟で33構面と、大規模な集合住宅への適用事例となりました。



グランスイートブルー（千葉県）

「グランスイートブルー」は、再開発による街づくりが進むセントラルポートちば内にあり、千葉港に面した千葉県立美術館や千葉ポートパーク等が立地する好環境の中に建設されました。

この海沿いの立地を最大限に活かすため、22階建て258戸のベイフロントタワー、13階建て77戸のベイサイドレジデンスをそれぞれの住戸から海が見えるL型に配置し、各住戸はセンターオープンワイド・ハイサッシの窓になっております。

外観は白を基調とし、ベイフロントタワーはブルー、ベイサイドレジデンスはモノトーンが外観にアクセントを与え、海・空・緑の自然と調和しております。

また、住まう人が安心安全な建物とするため、今回「PCaPC工法+免震構造」が採用されました。

同工法により、ピー・エス・コンクリート(株)茨城工場で作られた高品質で高い耐久性を有する柱・梁部材を現場で組立て強固な構造フレームを構築し、これに免震構造を組み合わせることにより、地震時の揺れが軽減される安心な建物とすることができました。また同工法は従来、施工時に発生する廃材等を大幅に減量でき、環境負荷低減に寄与できるメリットがあることから今後も推進してまいります。





貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科目	期別 第 63 期 期 末 (平成23年 3 月31日)	第 64 期 期 末 (平成24年 3 月31日)	科目	期別 第 63 期 期 末 (平成23年 3 月31日)	第 64 期 期 末 (平成24年 3 月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	49,429	52,188	流 動 負 債	43,540	43,760
現金預金	7,324	9,849	支払手形・工事未払金等	22,469	27,929
受取手形・完成工事未収入金等	32,069	36,398	短期借入金	11,636	9,126
未成工事支出金	5,475	2,440	未払法人税等	143	160
その他のたな卸資産	916	1,651	未成工事受入金	4,783	3,080
繰延税金資産	12	8	賞与引当金	124	139
未収入金	2,956	1,646	完成工事補償引当金	194	183
その他	809	351	工事損失引当金	549	467
貸倒引当金	△ 133	△ 157	そ の 他	3,639	2,673
固 定 資 産	17,446	15,149	固 定 負 債	5,661	5,437
有形固定資産	12,915	12,244	再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,523
建物・構築物	7,762	7,599	退職給付引当金	3,356	3,494
機械、運搬具及び工具器具備品	9,964	10,058	役員退職慰労引当金	212	241
土地	9,396	9,050	資産除去債務	95	86
リース資産	68	137	そ の 他	53	92
建設仮勘定	79	7	負 債 合 計	49,201	49,198
減価償却累計額	△ 14,356	△ 14,608	(純資産の部)		
無形固定資産	35	35	株 主 資 本	15,759	16,704
投資その他の資産	4,495	2,869	資 本 金	4,218	4,218
投資有価証券	1,090	1,139	資 本 剰 余 金	8,110	8,110
破産更生債権等	2,217	2,127	利 益 剰 余 金	3,490	4,435
繰延税金資産	243	178	自 己 株 式	△ 60	△ 60
そ の 他	3,162	1,552	その他の包括利益累計額	1,915	1,434
貸倒引当金	△ 2,218	△ 2,128	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71	89
資 産 合 計	66,876	67,338	土 地 再 評 価 差 額 金	1,641	1,560
			為 替 換 算 調 整 勘 定	202	△ 215
			少 数 株 主 持 分	-	0
			純 資 産 合 計	17,674	18,139
			負 債 純 資 産 合 計	66,876	67,338

損益計算書要旨（連結）

（単位：百万円）

科目	期別	第 63 期 （自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）		第 64 期 （自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）	
売上		86,636		93,495	
売上		78,647		86,663	
販売		7,988		6,832	
費		6,561		6,343	
営業		1,427		488	
受		91		118	
取		25		18	
分		31		7	
引		-		32	
倒		2		12	
業		32		47	
支		572		376	
支		181		132	
分		37		30	
法		22		-	
替		328		197	
常		3		15	
利		947		230	
特		247		642	
固		202		23	
貸		42		-	
為		-		527	
ゴ		-		86	
そ		2		4	
特		621		134	
固		60		97	
課		112		-	
事		144		-	
投		14		3	
資		91		-	
除		78		23	
去		120		9	
害		573		737	
そ		163		150	
税		83		141	
法		79		8	
法		494		728	
法		41		0	
少		△		728	
数		△		41	
株		535		728	
主					
期					
純					
利					
益					

株主資本等変動計算書（連結）

第64期（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
	資本金	資 利 益 剰 余 金	剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,218	8,110	3,490	△ 60	15,759	71	1,641	202	1,915	-	17,674	
当期変動額												
剰余金の配当			△ 81		△ 81				-		△ 81	
当期純利益			728		728				-		728	
自己株式の取得				△ 0	△ 0				-		△ 0	
土地再評価差額金の取崩			296		296				-		296	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	17	△ 80	△ 417	△ 480	0	△ 479	
当期変動額合計	-	-	944	△ 0	944	17	△ 80	△ 417	△ 480	0	464	
当期末残高	4,218	8,110	4,435	△ 60	16,704	89	1,560	△ 215	1,434	0	18,139	



貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

科目	期別 第 63 期 期 末 (平成23年 3 月31日)	第 64 期 期 末 (平成24年 3 月31日)	科目	期別 第 63 期 期 末 (平成23年 3 月31日)	第 64 期 期 末 (平成24年 3 月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	46,379	48,043	流 動 負 債	38,623	40,020
現 金 預 金	6,116	8,709	支 払 手 形	9,793	12,219
受 取 手 形	1,990	3,166	工 事 未 払 金	8,472	12,824
完 成 工 事 未 取 入 金	26,931	29,709	短 期 借 入 金	11,500	9,000
未 成 工 事 支 出 金	5,600	2,447	リ ー ス 債 務	13	25
仕 掛 品	12	181	未 払 金	371	219
兼 業 事 業 支 出 金	21	472	未 払 費 用	1,819	1,217
材 料 貯 蔵 品	31	28	未 払 法 人 税 等	125	99
前 払 費 用	123	97	未 成 工 事 受 入 金	4,675	3,032
未 取 入 金	2,943	1,601	預 り 金	830	514
未 取 収 益	3	4	賞 与 引 当 金	77	100
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,182	1,587	完 成 工 事 補 償 引 当 金	187	179
従 業 員 に 対 する 短 期 債 権	9	6	工 事 損 失 引 当 金	549	467
立 替 金	28	20	関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	20	-
そ の 他	511	143	設 備 関 係 支 払 手 形 及 び 未 払 金	172	0
貸 倒 引 当 金	△ 127	△ 133	そ の 他	16	121
固 定 資 産	14,247	14,353	固 定 負 債	5,370	5,091
有 形 固 定 資 産	10,567	9,928	リ ー ス 債 務	31	70
建 物	1,772	1,682	繰 延 税 金 負 債	24	29
構 築 物	144	132	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,942	1,523
機 械 及 び 装 置	109	75	退 職 給 付 引 当 金	3,108	3,199
車 両 運 搬 具	0	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	158	174
工 具 器 具 ・ 備 品	102	93	資 産 除 去 債 務	95	86
土 地	8,394	7,848	そ の 他	8	7
リ ー ス 資 産	42	94	負 債 合 計	43,993	45,112
建 設 仮 勘 定	0	2	(純資産の部)		
無 形 固 定 資 産	28	28	株 主 資 本	14,919	15,633
投 資 そ の 他 の 資 産	3,651	4,396	資 本 金	4,218	4,218
投 資 有 価 証 券	1,061	1,080	資 本 剩 余 金	8,110	8,110
関 係 会 社 株 式	859	858	資 本 準 備 金	8,110	8,110
出 資 金	1	1	利 益 剩 余 金	2,650	3,364
関 係 会 社 出 資 金	30	30	そ の 他 利 益 剩 余 金		
従 業 員 に 対 する 長 期 貸 付 金	35	30	繰 越 利 益 剩 余 金	2,650	3,364
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,180	983	自 己 株 式	△ 60	△ 60
破 産 更 生 債 権 等	2,092	1,978	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,713	1,651
長 期 前 払 費 用	1	1	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72	90
差 入 保 証 金	588	570	土 地 再 評 価 差 額 金	1,641	1,560
そ の 他	707	842	純 資 産 合 計	16,633	17,284
貸 倒 引 当 金	△ 4,907	△ 1,982	負 債 純 資 産 合 計	60,626	62,396
資 産 合 計	60,626	62,396			

損益計算書要旨 (単体)

(単位：百万円)

科目	期別	第 63 期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)		第 64 期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)	
売上	高	77,952		84,427	
売上	高	76,131		83,222	
売上	高	1,821		1,204	
売上	高	70,564		79,089	
売上	高	68,851		77,972	
売上	高	1,713		1,117	
売上	高	7,388		5,337	
売上	高	7,280		5,250	
売上	高	107		87	
売上	高	5,277		5,207	
売上	高	2,110		129	
売上	高	547		528	
売上	高	328		355	
売上	高	195		140	
売上	高	23		32	
売上	高	213		230	
売上	高	173		130	
売上	高	36		29	
売上	高	0		62	
売上	高	2		7	
売上	高	2,444		427	
売上	高	36		96	
売上	高	36		-	
売上	高	-		86	
売上	高	0		10	
売上	高	1,722		124	
売上	高	57		98	
売上	高	12		3	
売上	高	91		-	
売上	高	1,224		-	
売上	高	112		-	
売上	高	29		20	
売上	高	142		-	
売上	高	20		-	
売上	高	33		1	
売上	高	757		399	
売上	高	91		105	
売上	高	126		203	
売上	高	△		△	
売上	高	792		498	

株主資本等変動計算書 (単体)

第64期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

	資本剰余金		株主資本				評価・換算差額等				純資産計				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本	評価・換算差額等	評価・換算差額等	純資産計							
当期首残高	4,218	8,110	8,110	2,650	2,650	△	60	14,919	72	1,641	1,713	16,633			
当期変動額															
剰余金の配当			-	△	81	△	81		△	81		△	81		
当期純利益			-	498	498			△	498				498		
自己株式の取得			-	-	-	△	0	△	0				△	0	
土地再評価差額金の取崩			-	296	296			△	296				△	296	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			-	-	-				17	△	80	△	62	△	62
当期変動額合計	-	-	-	714	714	△	0	713	17	△	80	△	62	651	
当期末残高	4,218	8,110	8,110	3,364	3,364	△	60	15,633	90	1,560	1,651	17,284			



◆商号 株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

◆設立 昭和27年3月1日

◆資本金 4,218,500,000円

◆従業員数 単体：1,061名
(平成24年3月31日現在)

連結：1,488名

◆本社・支店 (平成24年4月1日現在)

- 本社 〒104-8215
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9111
- 東京土木支店 〒104-8572
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9511
- 東京建築支店 〒104-8572
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9611
- 東北支店 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル
(022) 223-8121
- 名古屋支店 〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル
(052) 221-8486
- 大阪支店 〒530-6027
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー
(06) 6881-1170
- 広島支店 〒730-0036
広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
(082) 240-7011
- 九州支店 〒810-0072
福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル
(092) 739-7001

◆役員 (平成24年6月27日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	勝 木 恒 男
代表取締役副社長	杉 本 武 司
代表取締役副社長	田 中 哲 哲
取締役	森 拓 也
取締役	権 藤 智 丸
取締役	山 本 晶 彦
取締役	上 村 清 道
取締役	藤 井 敏 道
取締役	鳥 井 博 康
常勤監査役	森 岡 一 彦
常勤監査役	中 田 俊 一
常勤監査役	井 岡 幹 雄

(注) 取締役上村 清、藤井敏道、鳥井博康の3氏は社外取締役であります。
監査役森岡一彦、井岡幹雄の両氏は社外監査役であります。

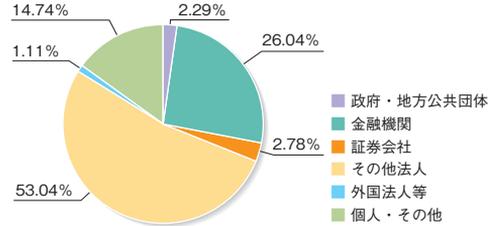
執行役員 (※は取締役兼務)

※社長執行役員	勝 木 恒 男
※副社長執行役員 (土木本部長)	杉 本 武 司
※副社長執行役員 (建築本部長)	田 中 哲 哲
※常務執行役員 (技術本部長・安全品質環境担当 兼海外事業担当)	森 拓 也
※常務執行役員 (管理本部長・CSR担当)	権 藤 智 丸
常務執行役員 (大阪支店長)	蔵 本 修
常務執行役員 (東京建築支店長)	不 動 正 廣
※執行役員 (建築本部副本部長)	山 本 晶 彦
執行役員 (九州支店長)	伊 藤 博 通
執行役員 (建築本部副本部長)	戸 潤 隆
執行役員 (東京土木支店長)	塚 原 明 彦
執行役員 (建築本部副本部長)	小 長 光 公 和
執行役員 (土木本部副本部長兼原子力室長)	鈴 木 義 晃



- ◆発行可能株式総数 11,000万株
- ◆発行済株式の総数 40,037,429株
- ◆株主数 6,619名

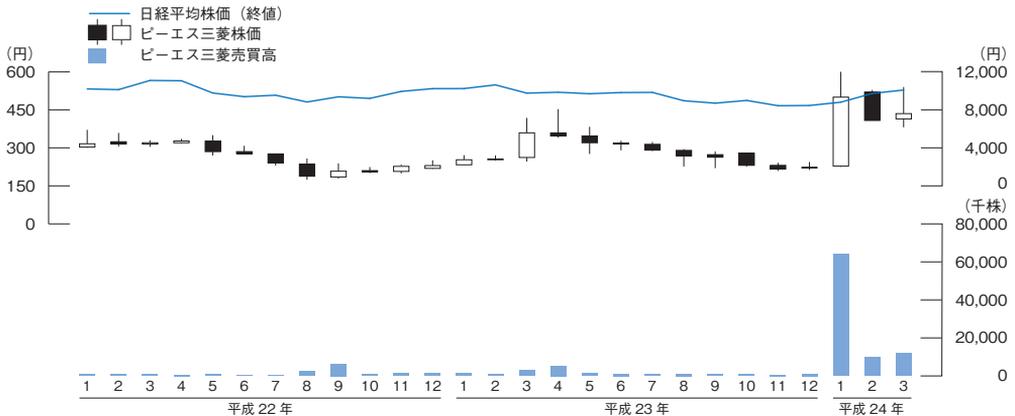
◆所有者別株式保有状況



◆大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	15,945,496株 (3,642,858)	40.00% (9.14)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,491,300	11.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	1,990,561 (1,928,571)	4.99 (4.84)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	1,990,067 (1,928,571)	4.99 (4.84)
住友電気工業株式会社	1,834,800	4.60
岡山県	839,740	2.11
三菱地所株式会社	496,000	1.24
ピーエス三菱従業員持株会	446,195	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	430,600	1.08
ピーエス三菱取引先持株会	409,460	1.03

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主 確定日	3月31日
■期末配当金受領株主 確定日	3月31日
■中間配当金受領株主 確定日	9月30日
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.psmic.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
■上場証券取引所	東京証券取引所
■単元株式数	100株

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社など）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地（＝土木）、ブルーが空（＝建築）、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「ベジタブルインキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。